

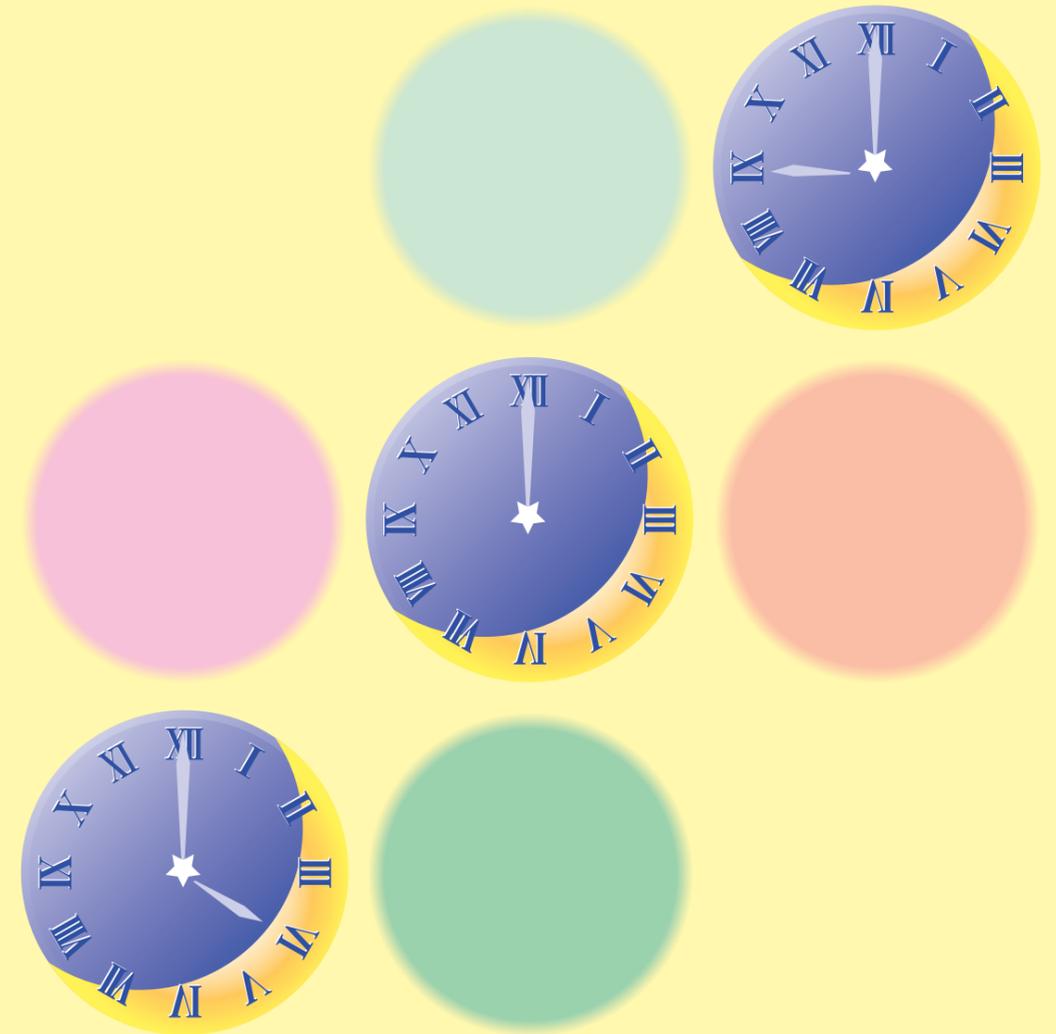
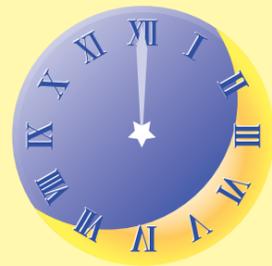
保育所のあり方に関する 調査研究報告書

平成21年度

保育所のあり方に関する調査研究報告書

平成21年度

社会福祉法人
日本保育協会



社会福祉法人 日本保育協会

保育所のあり方に関する調査研究報告書

—平成21年度—

執筆者一覧

- ◎山 縣 文 治 （大阪市立大学教授）
- 高 橋 一 弘 （大正大学准教授）
- 太田嶋 信 之 （竜南保育園園長）
- 松 本 兼一郎 （ひまわり保育園園長）
- 東ヶ崎 静 仁 （飯沼保育園副園長）
- 島 田 教 明 （錦江保育園園長）
- 坂 崎 隆 浩 （野木保育園園長）
- 高 橋 英 治 （富士保育園園長）

保育所のあり方に関する調査研究員全員で執筆。
なお、◎印は調査研究員会委員長である。

序

本報告書は、厚生労働省の補助事業として、日本保育協会が実施した「保育所のあり方に関する調査研究」の結果をまとめたものです。

本調査研究事業は保育制度の改革と保育の現場における実情や保育園現場の対応状況及び運営の実態を把握し、今後の保育実践の充実と向上に資することを目的とするものです。

今年度は、大きく分けて保育所対象の調査票調査と行政対象の調査票調査を実施いたしました。

保育所対象の調査票調査といたしましては、全国の公私立認可保育所の10分の1抽出により実施いたしました。

また行政調査といたしましては、全国市町村1,787か所および東京23区の計1,810か所への調査を実施いたしました。

保育所対象調査としては、新たな保育の仕組みについて、事業者指定制度について、保育所の利用について、保育料について、定員について、過疎地域、都市部の保育需要等について、認定こども園について、小規模保育サービス（家庭的保育事業）について、地域子育て支援事業について、一時預かり事業についてなど、おもに現下における保育制度および保育所運営について調査を実施し、その結果を分析・考察いたしました。

行政調査としては、各自治体の人口と就学前人口、保育所及び幼稚園の設置数及び入所児童数、認可外保育施設の助成制度、保育所待機児童数、地域子育て支援拠点事業、独自の子育て支援制度、各自治体の保育所の入所要件、入所申込の方法、保育料の保育所による代理受領制度について、民営保育所に対しての独自の助成制度があるか、5年間における保育所施設数などの変化、各自治体における保育施策に関する課題等について調査を実施し、その結果を分析・考察いたしました。

本書を、今後の保育制度の運用や保育所の運営管理の在り方を考える上での参考としていただければ幸いです。

このたびの調査研究事業の実施にあたりましては、山縣文治先生（大阪市立大学）、高橋一弘先生（大正大学）、太田嶋信之先生（竜南保育園）、松本兼一郎先生（ひまわり保育園）、東ヶ崎静仁先生（飯沼保育園）、島田教明先生（錦江保育園）、坂崎隆浩先生（野木保育園）、高橋英治先生（富士保育園）の各研究員の方々にご尽力いただいたこと、調査対象保育所の皆様にご協力いただいたこと、全国の市町村および東京23区の関係者の方々にご協力いただいたことに対し深甚の感謝の念を表すものであります。

保育所のあり方に関する調査研究報告書 (平成21年度)

目 次

執筆者一覧

序

I 保育所版 調査票調査	1
I—A 調査研究の目的及び方法	1
I—B 調査結果の分析	5
〈保育所の属性〉	5
(1) 新たな保育の仕組みについて	12
(2) 事業者指定制度について	17
(3) 保育所の利用について	18
(4) 保育料について	19
(5) 定員について	19
(6) 過疎地域、都市部の保育需要等について	21
(7) 認定こども園について	24
(8) 小規模保育サービス（家庭的保育事業）について	29
(9) 地域子育て支援事業「社会福祉法人の認可」及び「保育所における 社会福祉法人会計基準の適用」について	32
(10) 一時預かり事業「社会福祉法人の認可」及び「保育所における社会福祉 法人会計基準の適用」について	33
(11) 今後の子育て支援拠点事業・一時預かり事業について	34
I—C 研究員の考察	35
1. 高橋一弘研究員による考察	35
2. 太田嶋信之研究員による考察	41
3. 松本兼一郎研究員による考察	46
4. 東ヶ崎静仁研究員による考察	48
5. 島田教明研究員による考察	53
6. 坂崎隆浩研究員による考察	58
7. 高橋英治研究員による考察	68

I—D 総合的考察と展望

山縣文治研究員	72
---------	----

II 行政版 調査票調査

II—A 調査研究の目的及び方法

II—B 調査結果の分析

〈自治体の属性〉

(1) 平成21年4月1日現在の総人口及び就学前人口（うち3歳未満人口）	91
(2) 平成21年4月1日現在の保育所及び幼稚園の設置数及び入所児童数	94
(3) 認可外保育施設があるか	101
(4) 今年度（平成21年度）と昨年度（平成20年度）の保育所待機児童数	102
(5) 地域子育て支援事業以外に、ひろば型のような独自の子育て支援制度はあるか	103
(6) 保育所の入所要件について	104
(7) 保育所の入所申し込みの方法について	104
(8) 保育料の保育所による代理受領制度について	105
(9) 民営保育所に対して独自の助成制度があるか	106
(10) 5年間（平成16年度～平成20年度）における保育所施設数などの変化	110
(11) 保育施策に関する課題	112
(12) 就学前人口中の保育所児童数の割合と保育施策の課題順との相関について	114

II—C 総合的考察と展望

山縣文治研究員	116
---------	-----

付 録

・ 調査票 [保育所版]	128
[行政版]	138
・ 集計表 [保育所版]	142
[行政版]	213